



日本農業の担い手は誰か

1 日本農業の現状を考える

東広島市河内町宇山周辺

用語の確認をしっかりとしよう！

- 販売農家、主業農家、副業農家、土地持ち非農家、etc. 紛らわしい用語が頻出する
- 授業では、政府統計などが用いる公式の用語を主に使う
- 食料農業農村白書の巻末資料の用語集を参照する

2

こんな疑問をもちませんか？

- 農業、漁業、林業は、なぜ、「担い手」を議論し続けているのか？
- 生産者＝担い手、ではないのか？
- 県庁、市町村等の役場には、担い手対策課、就農支援課(係、班など)、があるのはなぜか？

3

農業就業人口、農家戸数の推移(p.25,p.26参照)

■ 農業経営体数 2014.2 147万1200 前年より2.8%減少
農業就業人口が急速に減少し、2012年に比べても3.2%の減少。65歳以上が全体の約60%を占める

Q 就業人口の高齢化は、日本農業にどのような影響を与えているか？

Q こうした現象が進む背景は、何か？

■ **誰が、農業を担っているのか？**

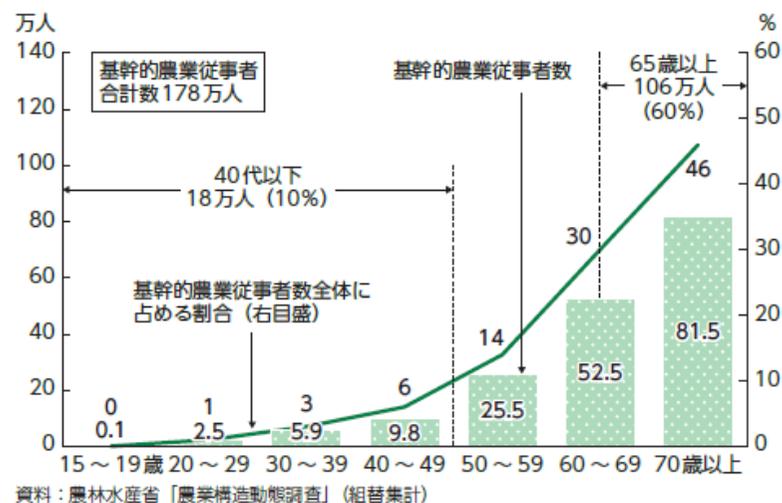
■ 農家戸数は05年に比べて16%減少している

Q 農家戸数の減少率が小さいのはなぜか？

Q 自給的農家数が減少せずに、販売農家数が減少するのはなぜか？

4

図 年齢階層別の基幹的農業従事者数(2012年)



5

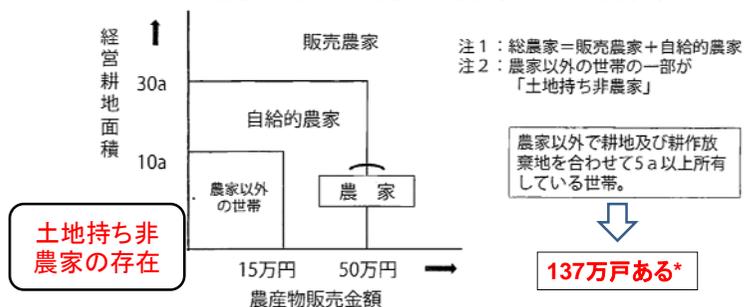
何を問題とすればよいのか？

- 農家が減ることが問題なのか？
- 政策は、農家を減らすことに力を入れている
- 政策は、農家が所有する農地を、もっと効果的に利用する方向を目指している
- 意欲と能力をもった個人・企業の成長が望まれている

6

農林業センサスにみる農業経営体の把握

図 農家の定義(総農家、販売農家、自給的農家等)



用語	定義
農家	経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、または経営耕地が10a未満であっても調査期日前1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
販売農家	経営耕地面積が30a以上または調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。
自給的農家	販売農家以外の農家(経営耕地面積が30a未満で、かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。)

注*: 土地持ち非農家の数は、2010年の数値(農林業センサス)

(資料) 矢野哲男「2010年センサスはどう変わったか」、『農業と経済』第77巻第6号、p.8

7

利用されない農地: 農地は誰のものか？

- 農地は農家(正しくは農地所有者)のものだが、その利用と処分については、農地法等で規制されている
- 耕作放棄、農地転用が行われ、適切に利用されないことも多い
- 利用されない農地をどうすべきか？
=> 所有権と利用権の調整

8

土地持ち非農家をめぐる議論

神門喜久による「偽装農家」論

- センサスや統計で把握される農家の他に、「土地持ち非農家」とよばれる、農業を営んでいないにもかかわらず農地を所有している世帯、約120万戸あると推定（最近の推計では137万戸）

- 営農への関心が低く、耕作放棄をしがち
- 農地の転用に関心を抱き、高値販売を期待する動き

神門

当面は片手間農業を続けながら、転用などによって濡れ手で粟を狙っている農家のことを、「偽装農家」と呼ぶ。…

営農意欲も能力もないままに農地を資産として抱えている「土地持ち非農家」とともに、農地を錬金術の種にしている

(=>現在、政策もこの考え方を事実上追認している) 9

土地持ち非農家、は今後も増え続けることが予想される

- 集落営農、農事組合法人などの設立が進み、農作業はもとより経営委託をする農家（特に高齢農家）が増えている
- 農地中間管理機構*が設立されて、農地を委託する農家がしだいに増えている。こうした農家は、実質的に非農家的になっている
=>所有と利用の分離が進む

*後で詳しく説明する予定

10

農業経営体のとらえかた

■ 2005年センサスから農業経営体というとらえ方

（農家の多様性に対応するものではない）

- ①経営耕地面積が30アール以上の規模の農業
- ②面積や頭数が一定の規模以上の農業
- ③農作業の受託の事業、いずれかに該当

■ 2010年センサスでは、見方を変えた

農家、農家以外の経営体をとらえることができる

例 農業経営体の規模別の生産シェア、農家と農家以外の生産シェアの変化

■ 総農家戸数が11%減少、農業就業人口が22%減少、しかし、経営耕地面積の減少は1.6%に収まっている

（納口るり子「2010年センサスは何が求められたのか」より）

11

農業経営体分類関係（2005年農林業センサス以降の定義）

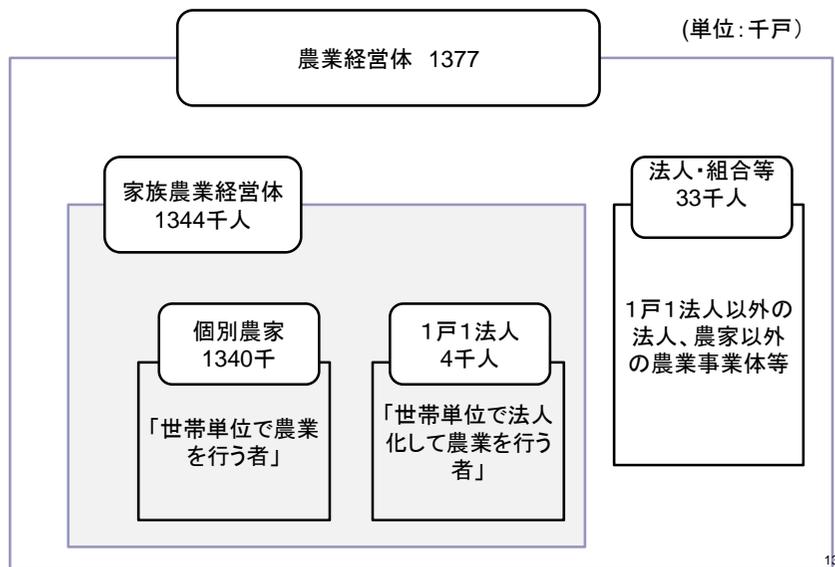
用語	定義
農業経営体	農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、(1)経営耕地面積が30a以上、(2)農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模（露地野菜15a、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等）、(3)農作業の受託を実施、のいずれかに該当する者（1990～2000年センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者に相当する）
農業経営体のうち家族経営	農業経営体のうち個人経営体（農家）及び1戸1法人（農家であって農業経営を法人化している者）
個人経営体	農業経営体のうち世帯単位で事業を行う者であり、1戸1法人を除く
法人経営体	農業経営体のうち法人化して事業を行う者であり、1戸1法人を含む

（資料）農林水産省『農業農村食料白書』（平成26年度版）より

一般的に農家と呼ばれるのは、「個人経営体」

12

図 日本の農業経営体の内訳（家族農業経営体が中心）



資料：2015年農林業センサスより

農林業経営体数、農家数の変化

図 農林業経営体数の変化

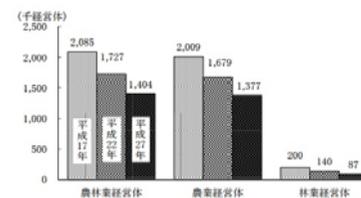
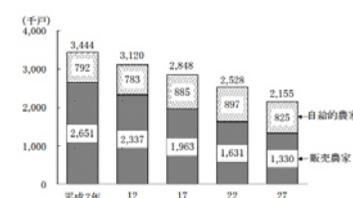


図 農家数の変化



- 経営体数、農家数とも減少している。総農家数(販売農家+自給的農家)は、H22年から、37万3千戸減少(14.7%)
- H17からH22にかけて、自給的農家数は1万2千戸増加。それが減少
- 土地持ち非農家数(耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有する農家以外の世帯)は**137万7千戸**、17万3千戸(14.4%)増加した。

(資料)農林水産省「2010年センサスの結果と概要」、「2015年センサスの結果と概要」

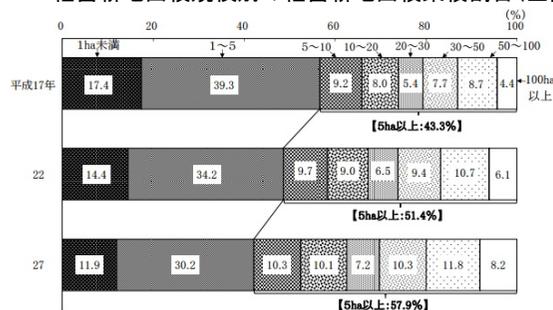
大規模な農業経営に農地が集中する傾向

■ 農地の集中割合が高まっている

⇒この動きをどう評価するか？

5ha以上の農業経営体が57.9%を占め、5年前に比べて6.5ポイント上昇した。

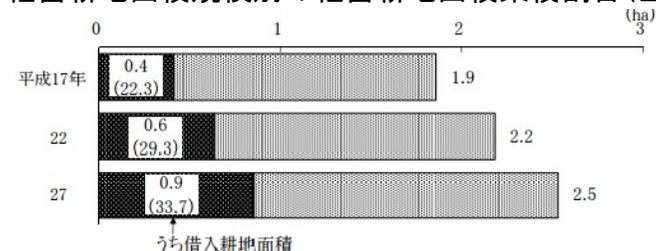
経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合(全国)



資料：農林水産省「2015年農林業センサス結果の概要(確定値)」

経営体当たりの農地規模拡大

経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合(全国)



注：()内の数値は経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合である。

- 1経営体当たりの経営耕地面積は2.5ha(北海道26.5ha、都府県1.8ha)で、5年前に比べて16.0%(北海道12.9%、都府県14.5%)増加した。
- 経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は33.7%

資料：農林水産省「2015年農林業センサス結果の概要(確定値)」

参考文献

- 統計や語句の解説については、以下のURLを参照のこと。
<http://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html>
農林水産省が発行しているほとんどの統計を入手することができる。
- 食料農業農村白書の最新版は以下のURLよりダウンロードできる。なお、以前のものも掲載されている。
<http://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/kihyo04/150526.html>
- 「農業と経済」編集委員会 「キーワードで読みとく現代農業と食料・環境」 昭和堂
- 2015年農林業センサス結果の概要(確定値)は、以下のURLを参照
http://www.maff.go.jp/j/tokei/census/afc/2015/kekka_gaisuuti.html

17



北海道十勝地方の牧草地：広い圃場が広がる

18

日本農業の担い手は、
数の上では、
家族農業経営体
が今も中心

2014年は「国際家族農業年」(国連)
世界の食料生産の7割を
家族農業が担っている

19

(参考)世界の家族農業

- FAO・UNによる定義
家族農業(家族を基盤とするすべての農業活動を含む)とは、1つの家族により、男女を問わず主として家族の労働力に頼って管理運営される農業、林業、漁業、牧畜業および養殖業の生産を行うための手段である。家族と農場は互いに結びつき、共に発展するものであり、経済的、環境的、社会的、文化的な機能を備えている
- 定義は国や地域によって異なるが、家族農業の大部分は、小規模である(世界的には、2ha未満が全農家の80%)
- 労働者を雇用するより、家族を労働力として使うほうが経済的に理にかなっている
- 土地の生産性は高いが、労働生産性は低くなる

20

農業の担い手に関する議論

- 従来は農家を中心にした議論
- 1960年代以降 自立経営の育成
(想定)2-3人の農業従事者 (世帯主と後継ぎ)
1-2ha規模(当時)、他産業従事者の所得と均衡
目標:平均2ha専業農家 250万戸 平均40a兼業農家 250万戸
効率的な商品生産を行う, 経済的に自立可能な近代的家族経営を想定
- その後、自立経営から**中核的農家**(担い手)へ
自作農主義を転換し、農家を絞り込む。効率的な経営の育成に重点を移す。農地賃貸借の促進。作業受委託や生産組織化の推進。兼業化, 機械化のなかで, 自家だけでは経営できなくなり, 農家が**集団**で農業に取り組む動き

21

現在の担い手の選択

- 既存の農業者・組織に加え、若年農業者、新規参入者、株式会社、農業生産法人、等による参入を促す
- **集落営農**による農業・農村の再編も進んでいる
耕作放棄を防ぎ、農地を面的に一元化していく役割を中心に担い手を考える
- 担い手が農業をしやすい環境を整えるために、農地の流動化を進め、一方、新規就農者や企業の参入をはかる

賛否両論あったが、農地法を改正して、農地の有効利用をはかる制度が整ってきている

22

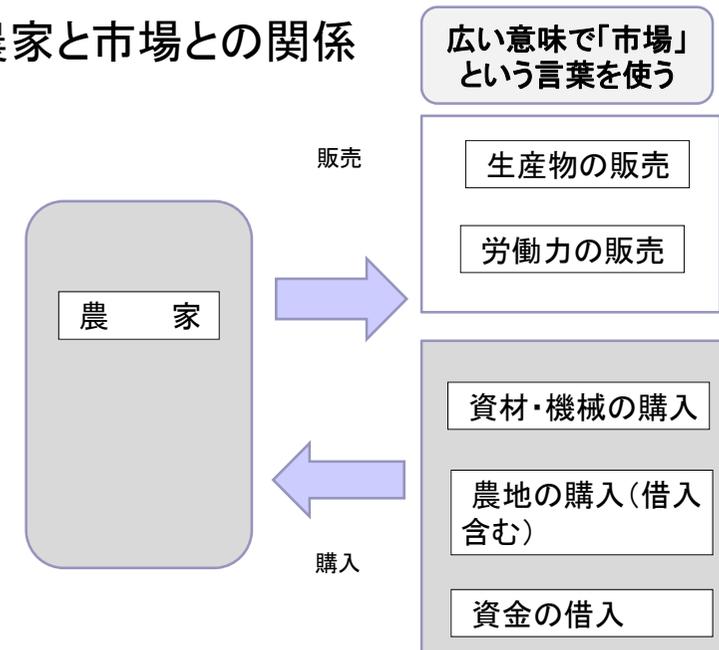
日本の農業経営体の特徴

- 農業経営
日本では一般に農家と呼ばれ、家族労働力を主体とする家族経営が、農業経営の主流である
- 農家(農民)は、歴史的に**三位一体的性格**(「小農」と呼ばれる)をもっている
 - 1)土地所有者、2)(農業)資本家、3)労働者の性格
 - 自分の生活を維持するのが経営の目標
 - 利潤を目的に他人を雇用して農業を営む**企業的経営**とは違う場合が多い
 - 家族経営は、**生産の単位**、同時に、**生活の単位**

(参考) 生業とは何か?

23

農家と市場との関係



24

家族経営が生産の単位

- 家族経営が生産の単位：(生産と消費が結合している)
 - ① 農業の再生産に必要な収入額が異なっても、経営の存続は可能である
 - ② 同じ家族経営でも、農業に求める収入額の水準が異なることがある
 - 専業農家と兼業農家
 - 第1種兼業と第2種兼業農家
 - 高齢農業者 年金＋農業収入
(農業が生きがいになっている場合もある)
- 農業経営体は、企業のように、経済的指標だけで一律に把握できない難しさがある
 - 1) 多様な目標をもつ農業経営が存在する
 - 2) 誰が担い手か？ 社会的にわかりにくい

25

農家の経営目標の多様化

- 農家によって、農業生産の目標指標が異なる4つのパターン
 - 1) 農産物の生産だけが目標
農外所得で家計費をカバー
 - 2) 農産物と、なにがしかの農業所得の獲得する
農外所得で家計費の一部をカバー
 - 3) できるだけ多くの農業所得を獲得する
主業農家 (農外所得で家計費をカバーできない)
 - 4) 企業利潤の獲得が目標
農業所得額の大きさ、農業所得から家族労働費を差し引いた農業純収益額の大きさを指標

26

イエ(農家)、農業、ムラ

- 日本の農業：イエを基本単位にムラ社会のなかで営まれてきたという歴史性
イエ制度の特徴：
 - 三位一体構造** 1) 家産(農地所有)
 - 2) 家業(農業)
 - 3) 家名(長子相続で引き継がれていく)
 - 家産である農地はイエの共有資産で、農業経営主個人のものとみなされない(過去のものになりつつあるが・・・)
家業である農業と一緒に、次の代に譲り渡していくのがつとめと意識されてきた(農業経営主による)
- ➡ イエの共有資産であると同時に、ムラの共有資産としても意識される社会 (イエとムラ)

27

家族農業と生業

- 家族にとって、農業は複数ある収入源の一つ
農業外収入に依存する傾向が強い。リスクの点から検討してみる必要がある
- 家族の状況に応じて、農業内の多角化、生業の多角化をはかる
- 貧困削減の方法
小規模農業に依存することにリスクがあれば、農業外に雇用機会、所得確保の機会を作る

28

所得のとらえ方 (1)

1) 農家総所得

農業所得+農外所得+年金・被贈等の収入



2) 農家所得

農業所得+農外所得



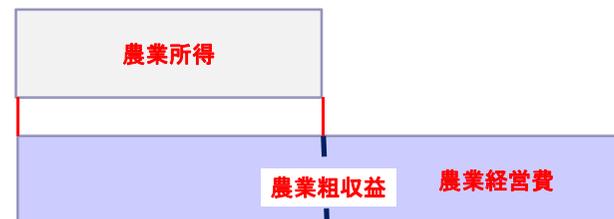
日本の農家は、農家所得を中心に目標を考える傾向がある

29

所得のとらえ方 (2)

3) 農業所得

農業粗収益(農業経営によって得られた純収益額) - 農業経営費(農業経営に要した一切の経費)



4) 農外所得

農外収入(自営兼業収入, 給料・棒給) - 農外支出(自営兼業支出, 通勤定期代等)
(上図と同じ)

30

農家総所得と農家経済余剰

農家総所得

農業所得+農外所得+年金・被贈等の収入



31

日本の農家の動き

- ◆ 脱農業化は進むが、脱農家、のテンポが緩い
- ◆ **兼業化によって農家の家計を維持**
農家はそのままの状態に留まっている
それに相応しい、農業のあり方を模索
(場合によっては、耕作放棄も・・・)
- ◆ 作物選択は、米、が中心になる
何故、米作が選好されるのか?
*市場条件の他に、耕作しやすい条件が整っている

32

演習問題

- 1 農業就業者の減少、過疎化が問題になっている。
「イエ」の中に農業後継者がいなくなった農業経営体は、どのように家産を家業を引き継いでいけばよいか。
- 2 「偽装農家」論が示すように、土地持ち非農家がもつ農地（土地）を、どのように処理すべきだと思うか。
- 3 日本の農家経営は、家計と経営の分離を行い、経営管理を徹底させるべきだという見解がある。具体的には、どのようにすればよいか。